



SHIN & KIMの月刊Topics (2026年5月)

2026.05.21

I. 財界

1. サムスン電子、AI半導体・ロボットなど未来事業に投資拡大

サムスン電子は、AI半導体を中心に、ロボット・電装・医療技術・空調など次世代成長分野への投資とM&Aを強化する方針を示した。半導体を軸に新産業領域を拡張する動きとして、日本企業にとっても部品・装置・技術協力の観点から注目される。（出所：毎日経済、[リンク](#)）

2. ヒュンダイ(現代)自動車グループ、全系列会社でロボット・バリューチェーン構築

ヒューマノイド「Atlas」などの量産体制を整備し、2028年から年3万台規模のロボット生産を目指す。グループ内の生産現場だけで2万5,000台以上の需要を見込んでおり、自動車メーカーからフィジカルAI企業への転換に拍車をかけている。（出所：毎日経済、[リンク](#)）

3. SKテルリンク、HMM・パンオーシャンなど主要船社にスターリンク供給

SKテルリンクはHMM、パンオーシャン、H-Line海運、SK海運、KSS海運等とスターリンク供給契約を締結し、海上低軌道衛星通信市場の拡大に乗り出した。テスト導入にとどまらず、運航船団全体を対象とする契約であり、韓国海運・通信インフラ連携の事例として注目される。（出所：聯合ニュース、[リンク](#)）

4. LGエナジーソリューションとホンダ、ベトナム・ハノイ市での電動二輪車用BSS構築の提携

ベトナムの電動二輪車市場をターゲットとし、バッテリー交換ステーション事業を通じて東南アジアでのエネルギーソリューション展開を強化する。東南アジアにおける電動モビリティ・インフラ構築を進める動きとして、日本企業(ホンダ)との連携事例としても注目されている。（出所：東亜日報、[リンク](#)）

5. ロッテ、主力上場会社の地位がケミカルからショッピングへ

石油化学市況の低迷でロッテケミカルの株価が伸び悩む一方、流通部門の相対的な存在感が高まり、グループ内の事業構造変化が浮き彫りとなっている。グループ内の事業ポートフォリオの重心が変化しており、今後の資産再編や消費財・流通分野での提携余地が注目される。（出所：韓国経済新聞、[リンク](#)）

II. 産業界のホットイシュー

1. 政府主導の韓国型グリーン転換（K-GX）推進団による政府横断協議体および民間協議体の実務作業部会会議開催

中東地域の紛争が長期化する中、エネルギー安全保障と電力分野での主導権確保が国家課題として浮上する中、政府は「韓国型グリーン・トランジション（K-GX）」戦略の策定を加速させている。鉄鋼・石油化学・セメント・半導体等の主要業種別のグリーン・トランジション課題を洗い出し、財政・税制・金融支援策を総合的に盛り込んだ上で、上半期中に戦略を発表する計画である。（出所：NEWSIS、[リンク](#)）

2. KGM・LG電子、アジア初となる自動車部品のカーボンデータ交換の実証実験実施

カーボンデータ管理企業のグラスドームは、KGモビリティ（KGM）およびLG電子VS事業本部と共同で、自動車サプライチェーンのデータ連合体「カテナX（Catena-X）」を活用し、製品のカーボンフットプリント（PCF）データを交換するパイロットプロジェクトを開始した。今後、欧州などの海外市場において製品の炭素排出情報を求める規制が増える中、韓国企業もこれに対応したデータ管理体制の構築に着手している。（出所：ハンギョン・ビジネス、[リンク](#)）

3. ウリ銀行、米国のガス複合火力発電所への1.1兆ウォンの融資斡旋成功

ウリ銀行は、米国オハイオ州トランブル郡にある950MW規模のガス複合火力発電所の商業運転開始に合わせ、総額8億2500万ドル規模の資金再調達に関する金融アレンジメントを成功裏に終えた。今回のプロジェクトは、韓国南部発電、韓国海外インフラ都市開発支援公社（KIND）、シーメンス・エナジーが共同出資している事業である。（出所：ニュース1、[リンク](#)）

III. HR

1. サムスン電子、総スト回避…労使が成果給改編案で暫定合意

サムスン電子の労使は、総スト突入直前の2026年5月20日、賃金・成果給制度の改編案について暫定合意に達し、労組はストライキを留保した。今回の合意には、DS部門向けの特別経営成果給新設や、DX部門への自社株支給などが盛り込まれており、今後は組合員投票を経て最終確定される予定である。（出所：週刊朝鮮、[リンク](#)）

2. 『黄色い封筒法』施行から1か月…元請企業の「使用者性」認定が約9割に

『黄色い封筒法』施行後1か月間で下請労組による元請企業への団体交渉要求は1,000件を超え、労働委員会においても、原則として元請企業の使用者性を広く認める傾向を示している。特に、安全、労働時間、人員配置等の分野で元請の実質的支配力が認められれば、複数の下請労組との個別交渉や追加的な労使紛争につながる可能性があり、経営側は法的不確実性の拡大を懸念している。（出所：韓経ビジネス、[リンク](#)）

3. 「包括賃金の濫用防止指針」、新たな労使対立の火種に

韓国雇用労働部は2026年4月、「包括賃金の濫用防止指針」を公表し、基本給と各種手当の区分記載や、実労働時間に基づく差額の追加支払いを求めた。これにより、企業では労働時間管理の強化や勤怠システムの見直しが進む一方、労働側の反発を招き、新たな労使紛争の火種となる可能性が指摘されている。（出所：韓国経済、[リンク](#)）

IV. 日韓／対北朝鮮関係

1. 李大統領の故郷・安東において19日に行われる日韓首脳会談

日韓両国の首脳は会談で、経済・社会・国民保護等の多岐にわたる分野での協力強化策について議論し、中東情勢を含むグローバル課題に関する意見交換の予定である。

韓国政府としては、高市首相とのシャトル外交が首脳間の結びつきと信頼を強化し、日韓関係の将来志向的な発展基盤を築く契機になると期待している。（出所：YTN、[リンク](#)）

2. 鄭東泳、国連人権高等弁務官との対面で「南北人権問題の中で離散家族が最も重要」と発言

統一部長官の鄭東泳（チョン・ドンヨン）は5月13日に、公式訪韓中のフォルカー・テュルク国連人権高等弁務官と面会した。鄭長官は今回の面談において、政府による南北関係改善への取り組みを説明し、最も重要かつ緊急の南北間人権課題として離散家族の再会を挙げた。（出所：聯合ニュース、[リンク](#)）

Key Contacts

In Dong Park

Partner

+82-2-316-1839
idpark@shinkim.com

Hyeong-Jun Kim

Senior Advisor

+82-2-316-4503
hjunkim@shinkim.com

Min Jeong Joo

Partner

+82-2-316-4658
mjejoo@shinkim.com

Ryang-Ok Ku

Senior Foreign Attorney

+82-2-316-1840
roku@shinkim.com

Kihoon Lim

Partner

+82-2-316-4071
khlim@shinkim.com

Dong-Heon Lee

Partner

+82-2-316-4263
dhelee@shinkim.com

Jooye Oh

Partner

+82-2-316-4294

jyoh@shinkim.com

Copyright SHIN & KIM LLC. All rights reserved.